

H28 I-2 我が国の社会資本の整備に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- ① 幹線道路の整備は、昭和29年に策定された第1次道路整備五箇年計画以来、現在に至るまで着実に進められてきた。一方で、欧米において高速道路は平均4車線以上であるのに対し、日本は片側1車線が5割以上を占めている。
- ② ETCは、今や日本全国の高速道路及び多くの有料道路で利用可能であり、車載器の新規セットアップ累計台数は平成26年9月時点では4千万台を超えており、全国の高速道路での利用率は約9割になっている。
- ③ 中央新幹線については、「全国新幹線鉄道整備法」に基づき、国土交通大臣が営業主体及び建設主体としてJR東海とJR西日本を指名し、東京・博多間について、整備計画の決定並びに建設の指示を行った。
- ④ 下水道処理人口普及率は、平成25年度末において全国で9割に達しているものの、人口5万人未満の中小市町村における普及率は4割に満たない水準となっている（いずれも、東日本大震災の影響により調査対象外とした福島県を除いた46都道府県の集計データ）。
- ⑤ 我が国のビジネス・観光両面における国際競争力を強化するため、我が国の成長のけん引車となる首都圏空港の機能強化を図っており、平成27年3月に羽田・成田両空港の年間合計発着枠200万回化を達成した。

H26

I-2 下記の(ア)～(オ)の社会資本とその整備に係わった人物の組合せとして、最も適切なものはどれか。

(ア) 日本最初の鉄道 (イ) 琵琶湖疏水 (ウ) 東京駅駅舎
(エ) 小樽港 (オ) 大阪港

- | | | | |
|---|------------------------|------------------------|-------------|
| ① | ア：ヨハニス・デ・レイケ
エ：辰野金吾 | イ：田辺朔郎
オ：広井勇 | ウ：エドモンド・モレル |
| ② | ア：ヨハニス・デ・レイケ
エ：田辺朔郎 | イ：辰野金吾
オ：広井勇 | ウ：エドモンド・モレル |
| ③ | ア：ヨハニス・デ・レイケ
エ：田辺朔郎 | イ：広井勇
オ：エドモンド・モレル | ウ：辰野金吾 |
| ④ | ア：エドモンド・モレル
エ：広井勇 | イ：田辺朔郎
オ：ヨハニス・デ・レイケ | ウ：辰野金吾 |
| ⑤ | ア：エドモンド・モレル
エ：辰野金吾 | イ：広井勇
オ：ヨハニス・デ・レイケ | ウ：田辺朔郎 |

H25

I－2 平成24年8月31日に閣議決定された「社会資本整備重点計画」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 計画の着実な進捗を図るため、実施すべき事業・施策の概要を課題別でなく、事業別に整理した。
- ② 効率的に政策目標の達成を図るため、様々な分野の事業・施策を連携していくことが重要であるとした。
- ③ 計画期間より長期の横断的な政策目標を設定した上で、同じ政策目標を共有する事業・施策の集合体を整理することにより、中長期的な社会資本整備のあるべき姿を提示した。
- ④ 計画期間中において戦略的・重点的に実施すべき事業・施策を明らかにするため、「選択と集中」の基準を明示した。
- ⑤ 重点目標の主な事項のうち、新たな政策課題に対応し今後の施策の方向性を示すため、その達成状況を定量的に測定するための新しい指標を設定した。

社会資本整備・国土計画

H18 II-1-1 我が国の社会資本の整備について記した次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 下水道処理人口普及率は平成16年度末において、全国平均で68.1%にまで達したものの、人口5万人未満の中小市町村における普及率は56.3%と低い水準となっている。
- ② 国土交通白書2006版によると、年間輸送旅客数が上位30位以内で、鉄道アクセスが可能な海外の主要空港は、都心からの鉄道の所要時間がおおむね20分以内であるのに対し、成田国際空港については30分台であり、主要空港の中で最も長い所要時間となっている。
- ③ 我が国では人口50万人以上の都市間の平均距離が日本と同程度の面積を有するドイツの約2倍であるのに対して、高規格幹線道路の供用延長は、平成15年末でドイツの連邦高速道路が12,044kmであるのに対し日本の高規格幹線道路の供用延長は平成16年度末で6,030kmにとどまっている。
- ④ ノンストップ自動料金支払いシステム（ETC）については、全国の利用率（ETC利用台数／通行総台数）が平成17年9月30日から10月6日までの週間平均で50%を突破した。
- ⑤ 東京国際空港（羽田）の再拡張事業は、新たに4本目の滑走路等を整備し、年間の発着能力を現在の29.6万回から60.7万回とほぼ倍増するものであり、平成16年度から事業化が認められている。

H17

Ⅱ－１－２ 下記のA～Eの社会資本と，その整備に係わった人物の組合せとして最も適切なものは次の①～⑤のうちどれか。

A：日本最初の鉄道 B：琵琶湖疎水 C：東京駅駅舎 D：小樽港 E：安積疎水

① A：エドモンド・モレル B：田辺朔郎 C：辰野金吾

D：広井勇 E：ファン・ドールン

② A：ジョサイア・コンドル B：広井勇 C：辰野金吾

D：田辺朔郎 E：エドモンド・モレル

③ A：エドモンド・モレル B：広井勇 C：ジョサイア・コンドル

D：辰野金吾 E：ファン・ドールン

④ A：ファン・ドールン B：田辺朔郎 C：ジョサイア・コンドル

D：辰野金吾 E：広井勇

⑤ A：ファン・ドールン B：辰野金吾 C：エドモンド・モレル

D：田辺朔郎 E：広井勇

H16

Ⅱ－１－１ 平成15年10月10日に閣議決定された「社会資本整備重点計画」について、誤っているものは次のうちどれか。

- ① この計画は、従来の事業分野別に策定されていた計画を統合し、新たに定めたものである。
- ② 従来からの工事コストの縮減に加え、事業のスピードアップによる事業便益の早期発現、将来の維持管理費の縮減なども含め、15%の総合コスト縮減率を達成することとしている。
- ③ 公共工事の入札及び契約の適正化を図るため、総合評価落札方式にかえ、一般競争入札の徹底を図ることとしている。
- ④ 新規事業採択時の評価、実施中の再評価、事業完了後の事後評価という一貫した個別事業の事業評価を行なうとともに、評価結果を積極的に公表することとしている。
- ⑤ 地域特性に応じた柔軟な構造・手法を適用したローカルルールを導入により、地域になじむ社会資本の整備を推進することとしている。

社会資本整備・国土計画

H28

I-5 平成27年8月に策定された国土利用計画（全国計画）で示された国土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標に関する次の（ア）～（ウ）の組合せとして、最も適切なものはどれか。

国土の利用目的に応じた区分	平成24年 (万ha)	平成37年 (万ha)
(ア)	455	440
森林	2,506	2,510
原野等	34	34
水面・河川・水路	134	135
(イ)	137	142
(ウ)	190	190
その他	324	329
合計	3,780	3,780

- | | (ア) | (イ) | (ウ) |
|---|-----|-----|-----|
| ① | 農地 | 道路 | 宅地 |
| ② | 農地 | 宅地 | 道路 |
| ③ | 宅地 | 道路 | 農地 |
| ④ | 宅地 | 農地 | 道路 |
| ⑤ | 道路 | 農地 | 宅地 |

H27

I-2 「国土のグランドデザイン2050」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 基本的な考え方の一つとして、地域構造を「コンパクト」＋「ネットワーク」という考え方でつくり上げ、国全体の「生産性」を高めていくこととした。
- ② 国土づくりの基本理念として、「多様性（ダイバーシティ）」、「連携（コネクティビティ）」、「一極集中（コンセントレーション）」の3つを提示した。
- ③ リニア中央新幹線が三大都市圏を結ぶことにより、スーパー・メガリージョンを構築し、その効果を他の地域にも広く波及させ、新たな価値を生み出すことを基本戦略の一つに位置付けた。
- ④ 海洋・離島においては、海洋権益を保全し、海洋エネルギー・鉱物資源の開発を推進していくほか、海洋再生可能エネルギーの使用の促進を目指すこととした。
- ⑤ 本グランドデザインを素材として、我が国の未来の国土や地域の姿について、国民の間で活発な議論が展開されることを目指すこととした。

H27

I－5 次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 「国土利用計画法」では、同法の全国計画と他の国の計画との関係について、国土の利用に関しては、全国計画を基本とするものとされている。
- ② 「国土形成計画法」では、国は、総合的な国土の形成に関する施策の指針となるべきものとして、全国の区域について、国土形成計画を定めるものとされている。
- ③ 「国土形成計画法」に基づく広域地方計画は、首都圏、近畿圏及び中部圏以外の区域を対象として定めるものとされている。
- ④ 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」及び「中部圏開発整備法」に基づき、三大都市圏の整備計画等が作成され、この整備計画等において各圏域の基本的な整備の方向が示されることとなっている。
- ⑤ 「半島振興法」では、半島振興対策実施地域の指定があったときは、関係都道府県は、当該半島振興対策実施地域に係る半島振興に関する計画を作成しなければならないとされている。

H26

I-5 これまでに策定されてきた全国総合開発計画に関する次の(ア)～(オ)の記述の組合せとして、最も適切なものはどれか。

(ア) 東京一極集中の是正のため、多極分散型国土の構築が提唱された。

(イ) 新幹線、高速道路などのネットワーク整備と大規模プロジェクト構想が提唱された。

(ウ) 地域間の均衡ある発展を図るため、拠点開発構想が提唱された。

(エ) 経済の安定成長を背景に、定住構想が提唱された。

(オ) 国土のグランドデザインとして、多軸型国土構造形成の基礎づくりが提唱された。

	第一次	第二次	第三次	第四次	第五次
策定年	(昭和37年)	(昭和44年)	(昭和52年)	(昭和62年)	(平成10年)
①	ア	オ	エ	ウ	イ
②	ウ	イ	ア	オ	エ
③	ウ	イ	エ	ア	オ
④	エ	ア	オ	ウ	イ
⑤	エ	ウ	イ	ア	オ

H25

I－5 我が国の国土計画及び国土利用等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 国土形成計画法は、国土利用計画法と相まって国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に寄与することを目的としている。
- ② 国土形成計画法に基づく広域地方計画は、現在、首都圏、中部圏及び近畿圏のみで定められている。
- ③ 国土利用計画法に基づく土地利用基本計画には、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域を定めるものとされている。
- ④ 豪雪地帯対策特別措置法により指定された豪雪地帯の面積は、我が国の国土面積の約5割に達している。
- ⑤ 平成25年地価公示に基づく平成24年の地価動向をみると、全国平均では地価は依然として下落を示したが、下落率は縮小し、上昇・横ばいの地点も大幅に増加している。

H18

Ⅱ－１－５ 我が国の国土計画及び国土利用等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 国土形成計画法に基づく国土形成計画の対象事項として、土地、水その他の国土資源の利用及び保全に関する事項などが挙げられている。
- ② 我が国は、国土総面積の約10%を占める想定氾濫区域に人口の約1/2、資産の約3/4が集中している。
- ③ 豪雪地帯対策特別措置法により指定された豪雪地帯の面積は、我が国の国土面積の5割に達している。
- ④ 全国の市町村数は、平成15年度末では3,000を超えていたが、平成16年度、17年度の2年間で大幅に減少し、現在は2,000を下回っている。
- ⑤ 国土形成計画法は、国土総合開発法と相まって国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に寄与することを目的としている。

H17

Ⅱ－１－５ 我が国の全国計画及び国土利用等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 現行の全国総合開発計画は、地域の選択と責任に基づく主体的な地域づくりを重視して、多様な主体の参加と相互の連携によって国土づくりを進める新たな指針を示している。
- ② 2001年までの30年間の国土の利用区分別面積の推移をみると、「森林」は国土全体の約2/3を占めほぼ横這いである。
- ③ 2005年の地価公示に基づく2004年の地価動向については、全国平均で見ると地価は引き続き下落しているものの、三大都市圏及び地方圏とも下落率は縮小した。
- ④ 我が国の農用地面積はここ20～30年間にわたり減少傾向にあり、2002年に宅地面積を下回った。
- ⑤ 現行の全国総合開発計画では多軸型国土構造の形成が提唱され、「北東国土軸」、「日本海国土軸」、「太平洋新国土軸」及び「西日本国土軸」の展望が示されている。

H16 II-1-6 我が国の国土計画及び国土利用等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- ① 現行の全国総合開発計画では、基本的課題達成のため、多自然居住地域の創造、大都市のリノベーション、地域連携軸の展開、広域国際交流圏の形成という4つの戦略を展開することとされている。
- ② 平成16年地価公示に基づく平成15年の地価動向をみると、全国平均では地価は引き続き下落しているが、東京都区部及びその周辺地域においては、上昇や横ばいの地点が増加し、下げ止まりの傾向が強まっている。
- ③ 都市部における地籍調査の進捗率は低い水準にとどまっており、このことが民間都市開発を推進するうえでのボトルネックの一つとなっている。
- ④ 平成7年から12年までの首都圏の人口動向をみると、依然として東京都区部での夜間人口の減少が続いており、近隣県（千葉、埼玉、神奈川）からの昼間流入人口は増加する傾向にある。
- ⑤ 様々な分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法が制定され、構造改革特別区域内においては、地域の特性に応じた規制の特例措置が講じられている。